

ゆうき・やすひろ  
69年生まれ。法政大博士（政治学）。専門は社会保障論、社会福祉学



政府債務残高の膨張が続  
新型コロナウイルス感  
染症の収束後には、いずれ  
府は緊縮財政にかじを切  
ざるを得ないだろう。そ  
なれば社会保障給付費の  
抑制策は避けられない。  
医療・年金・介護のうち、  
中長期的な給付費の伸び率  
が最も高いのが介護だ。2  
018年度を起点に田塊ジ  
ニア世代がすべて65歳以  
上となる40年度を見据える  
と、介護給付費の伸び率は  
国内総生産（GDP）をほ  
るかにしのぐ（表1参照）。

社会保障費の抑制を考え  
れば、この伸び率を緩やか  
にする必要がある。00年4  
月に創設された介護保険の  
初年度の総費用は3・6兆  
円だったが、19年度には約  
11・7兆円（予算ベース）と  
3倍以上に膨らんだ。だが  
安易に介護給付費の伸び率  
を緩やかにするといった抑  
制策をとれば、介護保険を  
招きかねない。深刻な介護  
人材不足に対応するといった  
も、むしろ一層の給付費増

## 介護危機の現状と課題（上）

結城康博 淑德大学教授

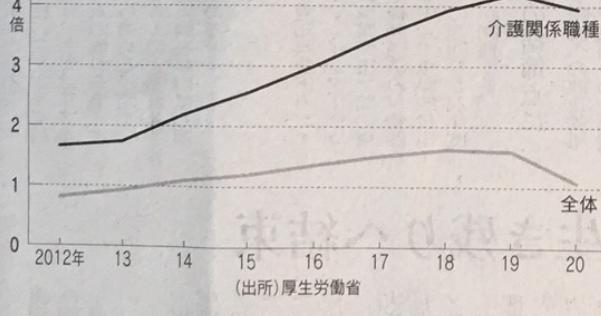
# 制度設計、人材確保 最優先で

## 1 社会保障給付費の見通し

	2018年度	25年度	40年度
介護	10.7兆円	15.3兆円	25.8兆円
医療	39.2	47.4~47.8	66.7~68.5
年金	56.7	59.9	73.2
子ども・子育て	7.9	10.0	13.1
GDP	564.3	645.6	790.6

(田川) 2040年を先据えた社会保障の将来見通し

■ 1月時点の有効未入信率(ハートブレイブを含む常用)



の雇用情勢は一段と厳しさを増している。コロナ禍の影響もあり、全体の有効求人倍率は7月時点で1・08倍となおも高止まりしている(図2参照)。

介護現場の関係者に聞くと、多くの非常勤介護職員が感染リスクを危惧して休職しており、人材不足は一層深刻だという。当然のことながら新規採用も見込めず、介護現場ではコロナ禍以前と比べてもさらに少ないマンパワーで業務をこなさなければならぬ。

介護は対人サービスを基本とするだけに、人材を確保することが絶対条件だ。情報通信技術（ICT）や介護ロボット機器の開発などにより介護職員の負担が軽減されることで、若干でも少ない人手で済むようになる側面もある。だが厚生労働省の資料によれば、団塊世代がすべて75歳以上となる25年度には、さらに約30万人もの介護職員が必要となる。ICTの開発や外国人介護職員の活用が成功しても、新たに多くの日本介護職員が必要とされることは変わりはない。

それだけに一層の賃金引き上げなどの待遇改善を進められるように、財源確保が不可欠だ。政府も介護職員の処遇改善策を講じているが、いまだ全産業と比べても月収ベースで約10万円もの賃金格差がある。

分野が優位に立てる見込みは極めて低い。介護分野に対する大幅な財源確保策を講じることで、人員を増やしていく必要がある。

介護保険創設の趣旨は、規制緩和により多くの供給主体が社会保険を媒介にした市場に参画できることだった。その結果、競争原理が働いて介護サービスの質向上が部分的に達成され、誰もが介護サービスにアクセスしやすくなつた。

しかし介護関係職種の有効求人倍率は継続的に2倍を超えて、多くの介護事業者は人材の確保・定着に苦労

え続ける一方、サービスを主張する介護人材不足が解消しないままでは、団塊世代がすべて85歳以上となる35年には、保険料負担は強いいらしてもそれに見合ったサービスを受けられない介護崩壊を招きかねない。

は準公務員ヘルパーとして再構築を図るべきだ。当然、介護保険かつ公費による自治体福祉サービスの拡充には、多くの財源確保が必要となる。そのため介護は「社会投資」であることを、社会が理解する必要がある。近い将来、団塊ジュニア世代の親世代が要介護者となる年齢層に達する。そのとき、社会的な介護システムが機能しなければ、親の介護が重くのしかかり、「介護離職」といった問題が深刻化し、社会全体としての労働力維持にも問題が生じかねない。70歳ま

ト。介護事業者側が利用者を選別する事態も。訪問介護などは自治体の直接運営検討を。「高福祉・高負担」の介護施策も選択肢に

休日を確保している事業者が6割前後にのぼる。土日および祝祭日、年末年始休日などを考へると、毎月平均10日程度の休日は当然取得されるべきだ。つまり賃金や休日数だけ

不足は、地域に關係なく  
護サービス全体に及んで  
る。この状況が深刻化し  
けば、介護事業者側が利用  
者を選別する事態も生じ  
かねない。たとえ認知症や  
重度要介護者であっても例

水準だ。民間事業者が競争して、報酬から収入を得て、人材を確保・定着させながら、益を上げていくバランスが取れるのが理想だ。民間といえる。ゆえに訪問介護部門の一部を自治体が運営する形態が、今後主流になると予想される。

安易に介護給付費の伸び率を緩やかにするといった抑制策をとれば、介護崩壊を招きかねない。深刻な介護人材不足に対応するためにも、むしろ一層の給付費増大を図るべきだと考える。

社会保障費の抑制を考え  
れば、この伸び率を緩やか  
にする必要がある。00年4  
月に創設された介護保険の  
初年度の総費用は3・6兆  
円だったが、19年度には約  
11・7兆円(予算ベース)と

政府債務残高の膨張が続  
新型コロナウイルス感  
染症の収束後には、いずれ  
府は緊縮財政にむけを切  
ざるを得ないだろう。そ  
なれば社会保険給付費の  
抑制策は避けられない。  
医療・年金・介護のうち、  
中長期的な給付費の伸び率  
が最も高いのが介護だ。2  
018年度を起点に団塊ジ  
ュニア世代がすべて65歳以

卷之三